

学校法人帯广大谷学園寄附行為

昭和26年3月10日組織変更認可

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人帯广大谷学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を北海道河東郡音更町希望が丘3番地3に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人の教えを中心とする仏教によって、宗教情操を涵養し、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 帯广大谷短期大学 地域教養学科・生活科学科・社会福祉科
- (2) 帯广大谷高等学校 全日制課程 普通科
- (3) 認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園

(付随事業)

第5条 この法人は、前々条の目的を達成するため、前条第1項第3号の学校において次に掲げる付随事業を実施する。

- (1) 一時預かり事業
- (2) 延長保育事業
- (3) 地域開放事業
- (4) 子育て支援事業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 9人
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち4人以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 帯广大谷短期大学学長
- (2) 帯广大谷高等学校校長並びに認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園園長のうちからその互選によって定められた者1人
- (3) 真宗大谷派北海道教務所長又は、真宗大谷派北海道教務所長が真宗大谷派北海道教区会の承認

を経て指名した者

(4) 評議員のうちから理事会において選任した者2人

(5) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者4人

2 第1項第1号から第4号までに規定する理事は、それぞれその職又は地位を退いたときは、理事の職を失うものとする。ただし、真宗大谷派北海道教務所長の指名による理事はその指名を解かれたとき、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事はこの法人の理事、職員(学長、校長、園長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であつて理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第9条 役員(第7条第1項第1号から第3号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、3年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長又は常務理事にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(3) 職務上の業務に著しく違反したとき

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は、次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第13条 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

2 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第17条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事会は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して、理事会の招集を請求された場合にはその請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所、日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連合で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ、会議を開き議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため、過半数に達しないときはこの限りでない。

- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議事の議決に加わることができない。
(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項、その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。
(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えておかなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第20条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、19人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第21条 第19条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちからから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの（評議員会の意見具申等）

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。（評議員の選任）

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任した者 4人
 - (3) この法人の設置する学校の在学者の父母もしくは保護者又は学識経験者のうちから、理事会において選任した者 9人
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人における職又は地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。（任期）

第25条 評議員の任期は、3年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残存期間とすることができる。

- 2 評議員は、再任されることができる。（評議員の解任及び退任）

第26条 評議員が次の各号の1に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - (2) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

第5章 顧問

(顧問)

第27条 この法人に、顧問をおくことができる。

- 2 顧問は、理事会に諮って、理事長において委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の重要事項について、理事長の諮問に答える。

第6章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第30条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、保育料収入、入学金収入、入園料収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、3年以上5年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第38条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき、寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に関する記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容

(4) 役員に対する報酬等の支給基準を定めたとき 当該報酬等の支給基準

(役員の報酬)

第39条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第40条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3ヶ月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第7章 解散及び合併

(解散)

第42条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した北海道における真宗大谷派の系統に属する学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

（合併）

第44条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第8章 寄附行為の変更

（寄附行為の変更）

第45条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第9章 補則

（書類及び帳簿の備付）

第46条 この法人は、第37条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

（公告の方法）

第47条 この法人の公告は、帯広大谷学園の掲示場に掲示して行う。

（施行細則）

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この寄附行為は、昭和26年3月10日北海道知事の組織変更認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和31年3月22日北海道知事の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和34年10月5日北海道知事の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和35年1月20日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和41年1月25日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和46年9月3日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和48年9月27日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和53年3月4日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和63年2月25日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和63年5月25日文部大臣への届出をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和63年9月12日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成5年2月25日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成7年12月6日文部大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成17年9月13日文部科学大臣の認可をもって施行する。

(帯広大谷短期大学の日本語日本文学科の存続に関する経過措置)

第4条第1号の規定にかかわらず、平成17年3月31日に日本語日本文学科に在学する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、当該学科は存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成25年12月5日文部科学大臣への届出をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成27年7月1日文部科学大臣への届出をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年3月30日 文部科学大臣への届出をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年3月30日 文部科学大臣の認可をもって施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年9月4日 文部科学大臣の認可をもって施行する。

附 則

令和2年3月13日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

学校法人帯広大谷学園寄附行為（法-01-01）新旧対照表

新	旧
<p>第1条～第3条 <省略></p> <p>（設置する学校）</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>（1）帯広大谷短期大学 地域教養学科・生活科学科・社会福祉科・<u>看護学科</u></p> <p>（2）帯広大谷高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>（3）認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園</p> <p>第5条～第48条 <省略></p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この寄附行為は、令和〇年〇月〇日 文部科学大臣の認可をもって施行する。</u></p>	<p>第1条～第3条 <省略></p> <p>（設置する学校）</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>（1）帯広大谷短期大学 地域教養学科・生活科学科・社会福祉科</p> <p>（2）帯広大谷高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>（3）認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園</p> <p>第5条～第48条 <省略></p> <p> <追加></p>

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

			設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類					
区 分	年 度		令和3 年度	開設年度の前年度	開設年度	令和6 年度	令和7 年度	合 計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)		—	—	—	—	—	—
	施設	基 準 内	—	539,000	—	—	—	539,000
		基 準 外	—	—	—	—	—	0
	設備	図 書	—	11,838	—	—	—	11,838
		校 具 備 品	—	72,310	—	—	—	72,310
	小 計		—	623,148	—	—	—	623,148
新設校の開設年度の経常経費					—			—
合 計			—	623,148	—	—	—	623,148

既設校からの 転共用	施設	基 準 内	73,037 千円
		基 準 外	14,379 千円
	設備	図 書	536 千円
		教具・校具・備品	10,098 千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	623,148千円	令和 3 年度末までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,608,826千円のうち623,148千円を財源に充当
合 計	623,148千円	

財産目録総括表

科目	年度	2020年度末 (開設年度から3年前の年度)	2021年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (2022年3月31日)
一 基本財産		1,914,899 千円	1,921,227 千円	1,921,227 千円
二 運用財産		1,718,031 千円	1,674,843 千円	1,674,843 千円
三 負債額		212,798 千円	205,869 千円	205,869 千円
1 固定負債		49,007 千円	34,352 千円	34,352 千円
2 流動負債		163,792 千円	171,516 千円	171,516 千円
四 基本財産+運用財産		3,632,931 千円	3,596,070 千円	3,596,070 千円
五 純資産(四-三)		3,420,133 千円	3,390,201 千円	3,390,201 千円

貸借対照表

2022年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,965,267,961	2,955,556,047	▲ 990,288,086
有形固定資産	1,928,740,171	1,922,573,777	6,166,394
特定資産	31,640,000	1,031,640,000	▲ 1,000,000,000
その他の固定資産	4,887,790	1,342,270	3,545,520
流動資産	1,630,802,057	677,374,806	953,427,251
資産の部合計	3,596,070,018	3,632,930,853	▲ 36,860,835
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	34,352,455	49,006,602	▲ 14,654,147
流動負債	171,516,354	163,791,627	7,724,727
負債の部合計	205,868,809	212,798,229	▲ 6,929,420
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,671,827,331	4,559,052,491	112,774,840
第1号基本金	4,569,827,331	4,457,052,491	112,774,840
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	102,000,000	102,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,281,626,122	▲ 1,138,919,867	▲ 142,706,255
純資産の部合計	3,390,201,209	3,420,132,624	▲ 29,931,415
負債及び純資産の部合計	3,596,070,018	3,632,930,853	▲ 36,860,835

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	実施時期	備 考
令和4年度	短大看護学科棟新築工事	木造 2 階建 1428.78 m ²	令和 4 年 7 月から 令和 5 年 1 月	
令和4年度	短大看護学科設備整備	教具・校具・備品 2,287 点	令和 5 年 3 月	
令和4年度	短大看護学科図書整備	和書 2,496 冊洋書ほか 224 点	令和 5 年 3 月	
令和4年度	高校校舎改築工事	RC(一部 S)造3階建 5724.00 m ²	令和 4 年 7 月から 令和 7 年 10 月	
令和6年度	高校校舎改修工事	RC 造 3 階建 2007.00 m ²	令和 6 年 4 月から 令和 6 年 9 月	
令和6年度	高校校舎解体撤去工事	RC(一部 S)造3階建 6807.00 m ²	令和 6 年 11 月から 令和 7 年 10 月	

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	令和6年度	完 成 年 度
		看護学科	看護学科	看護学科
学生生徒納付金収入		63,200	118,400	173,600
手数料収入		1,260	1,290	1,400
寄付金収入		400	800	1,200
補助金収入		3,600	7,200	10,800
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	0	0
受取利息・配当金収入		0	0	0
雑収入		0	0	0
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		35,600	35,600	35,600
その他の収入		27,444	1,460	1,860
資金収入調整勘定		-660	-36,260	-37,580
前年度繰越支払資金		0	0	0
収入の部合計		130,844	128,490	186,880

(支出の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	令和6年度	完 成 年 度
		看護学科	看護学科	看護学科
人件費支出		114,523	130,700	137,100
教育研究経費支出		10,683	22,366	37,573
管理経費支出		4,407	8,954	13,581
借入金等利息支出	}	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		0	0	0
設備関係支出		500	1,000	1,500
資産運用支出		0	0	0
その他の支出		1,302	-33,384	-1,155
[予備費]		100	200	300
資金支出調整勘定		-671	-1,345	-2,018
翌年度繰越支払資金		0	0	0
支出の部合計		130,844	128,490	186,880

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	令和6年度	完成年度	
		看護学科	看護学科	看護学科	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	63,200	118,400	173,600
		手数料	1,260	1,290	1,400
		寄付金	400	800	1,200
		経常費等補助金	3,600	7,200	10,800
		付随事業収入	0	0	0
	支出	雑収入	0	0	0
		教育活動収入計	68,460	127,690	187,000
		人件費	114,523	130,700	137,100
		教育研究経費	15,367	36,566	51,773
		管理経費	4,549	9,388	14,015
教育活動収支差額	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	134,439	176,654	202,888	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	0	0	0		
経常収支差額	-65,979	-48,964	-15,888		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	1,300	2,600	3,900
特別収支差額	特別支出計	1,300	2,600	3,900	
特別収支差額	-1,300	-2,600	-3,900		
[予備費]	100	200	300		
基本金組入前当年度収支差額	-67,379	-51,764	-20,088		
基本金組入額合計	-500	-670	-1,005		
当年度収支差額	-67,879	-52,434	-21,093		
前年度繰越収支差額					
基本金取崩額					
翌年度繰越収支差額					

(参考)

事業活動収入計	68,460	127,690	187,000
事業活動支出計	135,839	179,454	207,088